

加藤内外

US

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

( 併 合 : - )  
2000 - 081332

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 1月12日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-004904

出 願 人

Applicant (s):

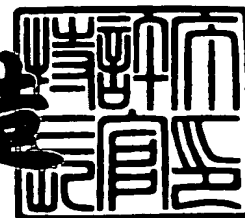
日本電気株式会社

JC986 U.S. PRO  
09/813960  
03/22/01

2001年 2月 2日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3002662

【書類名】 特許願

【整理番号】 47500405

【提出日】 平成13年 1月12日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 15/30

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

【氏名】 内方 達也

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100080816

【弁理士】

【氏名又は名称】 加藤 朝道

【電話番号】 045-476-1131

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000- 81332

【出願日】 平成12年 3月23日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 030362

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9304371

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子商取引方法および装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

商品取引を行うための方法であって、

購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、

前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信すると共に、前記或る識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と、

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付したものが、購入者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記購入者側端末装置に通知する工程と

購入者が入手した前記或る識別子と配送された商品に付されていた前記第 2 の識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定する工程と、

対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示を出力する工程と、

購入者の口座から所定の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する工程と、

を含む商取引方法。

【請求項 2】

請求項 1 記載の方法において、

前記或る識別子の送信、前記第 2 の識別子の送信、前記商取引情報の一部の送信および前記その旨の通知の内の少なくとも 1 つは、電子メールで行うことを特徴とする商取引方法。

【請求項 3】

商品取引を行うための装置であって、

購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対し

て、或る識別子を付する手段と、

前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信すると共に、前記或る識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する手段と、

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付したものが、購入者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記購入者側端末装置に通知する手段と

購入者が入手した前記或る識別子と配送された商品に付されていた第 2 の識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定する手段と、

対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示を出力する手段と、

所定の口座から販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する手段と、

を備えた商取引装置。

【請求項 4】

請求項 3 に記載の商取引装置において、

前記販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する手段は、前記購入者が指定した小売店舗の口座から、販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信するように構成されていることを特徴とする商取引装置。

【請求項 5】

請求項 3 に記載の商取引装置において、

前記販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する手段は、前記商品を配送する配送業者の口座から、販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信するように構成されていることを特徴とする商取引装置。

【請求項 6】

商品取引を行うための方法であって、

購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、

前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信すると共に、前記或る識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と、

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付する工程と、

この商品を小売店舗経由でまたは直接、配送業者に渡す工程と、

配送業者が、渡された商品を購入者が指定する小売店舗を検索してこの検索した小売店舗に商品を配送する工程と、

商品に付された前記第 2 の識別子を小売店舗端末装置に入力すると、これに回答してその旨を前記購入者側端末装置に通知する工程と、

購入者が持参した記録媒体に記録された前記或る識別子と配送された商品に付されていた前記第 2 の識別子とに対応関係があるか否かを判定する工程と、

対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する工程と、

購入者の口座から販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む工程と、を含む商取引方法。

【請求項 7】

商品取引を行うための方法であって、

購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、

前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信すると共に、前記或る識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と、

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付する工程と、

この商品を小売店舗経由でまたは直接、配送業者に渡す工程と、

配送業者が、購入者を検索してこの検索した購入者に商品を配送する工程と、

購入者が保有する前記或る識別子と配送された商品に付されていた前記第 2 の識別子とに対応関係があるか否かを調べ、対応関係がある場合には、配送された

商品を購入者に渡すと共に、宅配業者の口座から販売者の口座に商品代金相当金額を振り込むように携帯端末装置で指示する工程と、  
を含む商取引方法。

【請求項 8】

商品取引を行うための方法であって、  
購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、  
前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信する工程と、  
前記或る識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と、  
前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付したものが、購入者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記購入者側端末装置に通知する工程と、  
購入者が入手した前記或る識別子と配送された商品に付されていた前記第 2 の識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定する工程と、  
対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示を出力する工程と、  
を含む商取引方法。

【請求項 9】

商品取引を行うための装置であって、  
購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する手段と、  
前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信する手段と、  
前記或る識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する手段と、  
前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付したものが、購入者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記購入者側端末装置に通知する手段と

購入者が入手した前記或る識別子と配送された商品に付されていた前記第 2 の識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定する手段と、

対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示を出力する手段と、  
を備えた商取引装置。

【請求項 1 0】

商品取引を行うための方法であって、

購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、

前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信する工程と、

前記或る識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と、

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付する工程と、

この商品を小売店舗経由でまたは直接、配送業者に渡す工程と、

配送業者が、渡された商品を購入者が指定する小売店舗を検索してこの検索した小売店舗に商品を配送する工程と、

商品に付された前記第 2 の識別子を小売店舗端末装置に入力すると、これに回答してその旨を前記購入者側端末装置に通知する工程と、

購入者が持参した記録媒体に記録された前記或る識別子と配送された商品に付されていた前記第 2 の識別子とに対応関係があるか否かを判定する工程と、

対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する工程と、  
を含む商取引方法。

【請求項 1 1】

商品取引を行うための方法であって、

購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、

前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信する工程と、

前記或る識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と、

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付する工程と、

この商品を小売店舗経由でまたは直接、配送業者に渡す工程と、

配送業者が、購入者を検索してこの検索した購入者に商品を配送する工程と、を含む商取引方法。

【請求項 1 2】

商取引が完了してから購入者の決済期限までの猶予期間に購入者が商品の返品を要求する場合、購入者側端末装置から送信された前記或る識別子と返品に係る商品名と返品理由とを受信することにより、前記返品に係る商品名及び前記返品理由を販売者側端末装置に送信する工程と、

前記猶予期間の延長を行う工程と、

前記返品に係る商品に対して、購入者側が前記或るの識別子を付したものが、販売者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記販売者側端末装置に通知する工程と、

販売者が入手した前記第 2 の識別子と配送された前記返品に係る商品に付されていた前記或る識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定する工程と、

対応関係がある場合には、配送された前記返品に係る商品を販売者に渡すことを許可する指示を出力する工程と、

を含むことを特徴とする請求項 1、2、6 乃至 8、10、11 のいずれか一に記載の商取引方法。

【請求項 1 3】

商取引が完了し決済が完了した時点で、前記或る識別子あるいは前記第 2 の識別子による情報検索をできなくする工程を含むことを特徴とする請求項 1、2、6 乃至 8、10、11 のいずれか一に記載の商取引方法。

【請求項 1 4】



前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信する工程において所定の口座に商品代金相当金額を振り込む指示をも送信し、

販売者側端末装置に対して入金完了通知と前記第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを送信する工程は、前記或る識別子の名で前記所定の口座に購入代金の振り込みが行なわれた前記所定の金融機関の金融機関端末装置から送信された入金完了の旨を受信することにより行なわれることを特徴とする請求項 8、10 又は 11 のいずれか一に記載の商取引方法。

【請求項 15】

購入者が入手した前記或る識別子又は販売者が入手した前記第 2 の識別子は、購入者側端末装置又は販売者側端末装置において表示された前記或る識別子又は前記第 2 の識別子を印刷したものであることを特徴とする請求項 1、2、6 乃至 8、10 乃至 14 のいずれか一に記載の商取引方法。

【請求項 16】

前記或る識別子又は前記第 2 の識別子は、バーコードであることを特徴とする請求項 1、2、6 乃至 8、10 乃至 15 のいずれか一に記載の商取引方法。

【請求項 17】

商取引が完了してから購入者の決済期限までの猶予期間に購入者が商品の返品を要求する場合、購入者側端末装置から送信された前記或る識別子と返品に係る商品名と返品理由とを受信することにより、前記返品に係る商品名及び前記返品理由を販売者側端末装置に送信する手段と、

前記猶予期間の延長を行う手段と、

前記返品に係る商品に対して、購入者側が前記或るの識別子を付したものが、販売者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記販売者側端末装置に通知する手段と、

販売者が入手した前記第 2 の識別子と配送された前記返品に係る商品に付されていた前記或る識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定する手段と、

対応関係がある場合には、配送された前記返品に係る商品を販売者に渡すことを許可する指示を出力する手段と、

を備えることを特徴とする請求項 3 乃至 5、9 のいずれか一に記載の商取引装置。

【請求項 1 8】

商取引が完了し決済が完了した時点で、前記或る識別子あるいは前記第 2 の識別子による情報検索をできなくする手段を備えることを特徴とする請求項 3 乃至 5、9 のいずれか一に記載の商取引装置。

【請求項 1 9】

前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信する手段は、所定の口座に商品代金相当金額を振り込む指示をも送信し、

前記販売者側端末装置に対して入金完了通知と前記第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを送信する手段は、前記或る識別子の名で前記所定の口座に購入代金の振り込みが行なわれた前記所定の金融機関の金融機関端末装置から送信された入金完了の旨を受信することにより、前記販売者側端末装置に対して入金完了通知と前記第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを送信することを特徴とする請求項 9 記載の商取引装置。

【請求項 2 0】

購入者が入手した前記或る識別子又は販売者が入手した前記第 2 の識別子は、購入者側端末装置又は販売者側端末装置において表示された前記或る識別子又は前記第 2 の識別子を印刷したものであることを特徴とする請求項 3 乃至 5、9、1 7 乃至 1 9 のいずれか一に記載の商取引装置。

【請求項 2 1】

前記或る識別子又は前記第 2 の識別子は、バーコードであることを特徴とする請求項 3 乃至 5、9、1 7 乃至 2 0 のいずれか一に記載の商取引装置。

【請求項 2 2】

商品取引を行うための装置を用いて商取引させるプログラムであって、

購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付するステップと、

前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信すると共に、前記或る識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信す

るステップと、

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付したものが、購入者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記購入者側端末装置に通知するステップと、

購入者が入手した前記或る識別子と配送された商品に付されていた第 2 の識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定するステップと、

対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示を出力するステップと、

所定の口座から販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信するステップと、

を実行させることを特徴とする商取引させるプログラム。

【請求項 2 3】

前記販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信するステップにおいて、

前記購入者が指定した小売店舗の口座から、販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信することを特徴とする請求項 2 2 記載の商取引させるプログラム。

【請求項 2 4】

前記販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信するステップにおいて、

前記商品を配送する配送業者の口座から、販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信することを特徴とする請求項 2 2 記載の商取引させるプログラム。

【請求項 2 5】

商品取引を行うための装置を用いて商取引させるプログラムであって、

購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付するステップと、

前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信するステップと、

前記或る識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信するステップと、

前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付したものが、購入者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記購入者側端末装置に通知するステップと、

購入者が入手した前記或る識別子と配送された商品に付されていた前記第 2 の識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定するステップと、

対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示を出力するステップと、

を実行させることを特徴とする商取引させるプログラム。

【請求項 2 6】

商取引が完了してから購入者の決済期限までの猶予期間に購入者が商品の返品を要求する場合、購入者側端末装置から送信された前記或る識別子と返品に係る商品名と返品理由とを受信することにより、前記返品に係る商品名及び前記返品理由を販売者側端末装置に送信するステップと、

前記猶予期間の延長を行うステップと、

前記返品に係る商品に対して、購入者側が前記或るの識別子を付したものが、販売者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記販売者側端末装置に通知するステップと、

販売者が入手した前記第 2 の識別子と配送された前記返品に係る商品に付されていた前記或る識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定するステップと、

対応関係がある場合には、配送された前記返品に係る商品を販売者に渡すことを許可する指示を出力するステップと、

を実行させることを特徴とする請求項 2 2 乃至 2 5 のいずれか一に記載の商取引させるプログラム。

【請求項 2 7】

商取引が完了し決済が完了した時点で、前記或る識別子あるいは前記第 2 の識

別子による情報検索をできなくするステップを実行させることを特徴とする請求項 2 2 乃至 2 5 のいずれかーに記載の商取引させるプログラム。

【請求項 2 8】

前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信するステップにおいて、所定の口座に商品代金相当金額を振り込む指示をも購入者側端末装置に送信し、

前記販売者側端末装置に対して入金完了通知と前記第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを送信するステップは、前記或る識別子の名で前記所定の口座に購入代金の振り込みが行なわれた前記所定の金融機関の金融機関端末装置から送信された入金完了の旨を受信することにより実行されることを特徴とする請求項 2 5 記載の商取引させるプログラム。

【請求項 2 9】

購入者が入手した前記或る識別子又は販売者が入手した前記第 2 の識別子は、購入者側端末装置又は販売者側端末装置において表示された前記或る識別子又は前記第 2 の識別子を印刷したものであることを特徴とする請求項 2 2 乃至 2 8 のいずれかーに記載の商取引させるプログラム。

【請求項 3 0】

購入者が入手した前記或る識別子又は販売者が入手した前記第 2 の識別子は、バーコードであることを特徴とする請求項 2 2 乃至 2 9 のいずれかーに記載の商取引させるプログラム。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、通信網等を用いて電子的に商品取引を行うための方法およびそのための装置に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

近年インターネットの普及とともに、ホームページを利用した商品取引が盛んに行われている。このような革命的な商取引システムの出現によって、大規模な企業のみならず、個人単位であっても手軽に商品の販売を行うことができるよう

になっている。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、商品売買が決定した後のやりとり、すなわち購入者への販売者口座の通知、販売者口座への入金、販売者への購入商品送付先の通知、販売者の購入者への商品発送などは煩雑であり、また、代金を入金したにも関わらず、商品が届かないなどのトラブルも頻発している。

【 0 0 0 4 】

本発明の第 1 の目的は、商取引を簡便かつ確実にこなうことができる商取引方法および装置を提供することである。

【 0 0 0 5 】

本発明の第 2 の目的は、不正行為を抑制できる商取引方法および装置を提供することである。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明の内の請求項 1 に係る発明は、商品取引を行うための方法であって、購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信すると共に、この識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と、前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付したものが、購入者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記購入者側端末装置に通知する工程と、購入者が入手した前記或る識別子と配送された商品に付されていた第 2 の識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定する工程と、対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示を出力する工程と、購入者の口座から所定の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する工程と、を含むようにした。

【 0 0 0 7 】

この請求項 1 に係る発明においては、商取引が簡便かつ確実であるとともに、第三者機関(情報管理会社)による商取引の監視により不正行為が抑制でき、個人情報管理の一元化およびそれに伴う個人情報が保護され、さらに、24 時間営業の小売店舗の利用により時間に拘束されない。

【 0 0 0 8 】

また、請求項 2 に係る発明は、請求項 1 に記載の商取引方法において、前記或る識別子の送信、前記第 2 の識別子の送信、前記商取引情報の一部の送信および前記その旨の通知の内の少なくとも 1 つは、電子メールで行うことを特徴とする。

【 0 0 0 9 】

この請求項 2 に係る発明においては、電子メールで所望の情報の送信が行えて利便性に富む。

【 0 0 1 0 】

また、請求項 3 に係る発明は、商品取引を行うための装置であって、購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する手段と、前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信すると共に、この識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する手段と、前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付したものが、購入者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記購入者側端末装置に通知する手段と、購入者が入手した前記或る識別子と配送された商品に付されていた第 2 の識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定する手段と、対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示を出力する手段と、購入者の口座から所定の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する手段と、を備えた商取引装置である。

【 0 0 1 1 】

この請求項 3 に係る発明においても、商取引が簡便かつ確実であるとともに、第三者機関(情報管理会社)による商取引の監視により不正行為が抑制でき、個人情報管理の一元化およびそれに伴う個人情報が保護され、さらに、24 時間営業

の小売店舗の利用により時間に拘束されない。

【 0 0 1 2 】

また、請求項 4 に係る発明は、請求項 3 に記載の商取引装置において、前記販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する手段は、前記購入者が指定した小売店舗の口座から、販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信するように構成されていることを特徴とする。

【 0 0 1 3 】

この請求項 4 に係る発明は、購入者が、指定した小売店舗で代金と引き換えに商品を渡してもらうようにしたときに対処可能である。

【 0 0 1 4 】

また、請求項 5 に係る発明は、請求項 3 に記載の商取引装置において、前記販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信する手段は、前記商品を配送する配送業者の口座から、販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む指示を送信するように構成されていることを特徴とする。

【 0 0 1 5 】

この請求項 5 に係る発明は、配送業者が、商品を直接、購入者に配送し、そこで、代金と引き換えに商品を渡すようにしたときに対処可能である。

【 0 0 1 6 】

また、請求項 6 に係る発明は、商品取引を行うための方法であって、購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信すると共に、前記或る識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と、前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付する工程と、この商品を小売店舗経由でまたは直接、配送業者に渡す工程と、配送業者が、渡された商品を購入者が指定する小売店舗を検索してこの検索した小売店舗に商品を配送する工程と、商品に付された前記第 2 の識別子を小売店舗端末装置に入力すると、これに応答してその旨を前記購入者側端末装置に通知する工程と、購入者が持参した記録媒体に記録された前記或る識別子と配送された商品に付されていた



第 2 の識別子とに対応関係があるか否かを判定する工程と、対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する工程と、購入者の口座から販売者の口座に商品代金相当金額を振り込む工程と、を含む商取引方法である。

## 【 0 0 1 7 】

また、請求項 7 に係る発明は、商品取引を行うための方法であって、購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、前記購入者側端末装置に前記識別子を送信すると共に、この識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と、前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付する工程と、この商品を小売店舗経由でまたは直接、配送業者に渡す工程と、配送業者が、購入者を検索してこの検索した購入者に商品を配送する工程と、購入者が保有する前記或る識別子と配送された商品に付されていた第 2 の識別子とに対応関係があるか否かを調べ、対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すと共に、宅配業者の口座から販売者の口座に商品代金相当金額を振り込むように携帯端末装置で指示する工程と、を含む商取引方法である。

## 【 0 0 1 8 】

この請求項 6 や請求項 7 に係る発明においても、或る識別子と第 2 の識別子とを用いて商取引が完了されるようになっているので、商取引が簡便かつ確実であるとともに、第三者機関(情報管理会社)による商取引の監視により不正行為が抑制でき、個人情報管理の一元化およびそれに伴う個人情報が保護され、さらに、24 時間営業の小売店舗の利用により時間に拘束されない。

## 【 0 0 1 9 】

また、請求項 8 に係る発明は、商品取引を行うための方法であって、購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信する工程と、前記或る識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と、前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付したものが、購入

者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記購入者側端末装置に通知する工程と、購入者が入手した前記或る識別子と配送された商品に付されていた第 2 の識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定する工程と、対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示を出力する工程と、を含むことを特徴とする。

## 【 0 0 2 0 】

また、請求項 9 に係る発明は、商品取引を行うための装置であって、購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する手段と、前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信すると共に、前記或る識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する手段と、前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付したものが、購入者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記購入者側端末装置に通知する手段と、購入者が入手した前記或る識別子と配送された商品に付されていた第 2 の識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定する手段と、対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示を出力する手段と、を備えたことを特徴とする。

## 【 0 0 2 1 】

また、請求項 1 0 に係る発明は、商品取引を行うための方法であって、購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信する工程と、前記或る識別子に対応付けた第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と、前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第 2 の識別子を付する工程と、この商品を小売店舗経由でまたは直接、配送業者に渡す工程と、配送業者が、渡された商品を購入者が指定する小売店舗を検索してこの検索した小売店舗に商品を配送する工程と、商品に付された前記第 2 の識別子を小売店舗端末装置に入力すると、これに応答してその旨を前記購入者側端末装置に通知する工程と、購入者が持参した記録媒体に記録された前記或る識別子と配送された商品に付されてい

た第2の識別子とに対応関係があるか否かを判定する工程と、対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する工程と、を含むことを特徴とする。

## 【0022】

また、請求項11に係る発明は、商品取引を行うための方法であって、購入者側端末装置から送信された商取引に関する情報である商取引情報に対して、或る識別子を付する工程と、前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信する工程と、前記或る識別子に対応付けた第2の識別子と前記商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信する工程と、前記商取引情報の一部を参照して把握される取引対象とされた商品に対して、販売者側が前記第2の識別子を付する工程と、この商品を小売店舗経由でまたは直接、配送業者に渡す工程と、配送業者が、購入者を検索してこの検索した購入者に商品を配送する工程と、を含むことを特徴とする。

## 【0023】

この請求項8乃至11に係る発明においては、或る識別子と第2の識別子とを用いて商取引が完了されるようになっているので、商取引が簡便かつ確実であるとともに、第三者機関(情報管理会社)による商取引の監視により不正行為が抑制でき、個人情報管理の一元化およびそれに伴う個人情報が保護され、さらに、24時間営業の小売店舗の利用により時間に拘束されない。

## 【0024】

また、請求項12に係る発明は、請求項1、2、6乃至8、10、11の商取引方法において、商取引が完了してから購入者の決済期限までの猶予期間に購入者が商品の返品を要求する場合、購入者側端末装置から送信された前記或る識別子と返品に係る商品名と返品理由とを受信することにより、前記返品に係る商品名及び前記返品理由を販売者側端末装置に送信する工程と、前記猶予期間の延長を行う工程と、前記返品に係る商品に対して、購入者側が前記或るの識別子を付したものが、販売者が指定する小売店舗に配送されたことの指示に応答して、その旨を前記販売者側端末装置に通知する工程と、販売者が入手した前記第2の識別子と配送された前記返品に係る商品に付されていた前記或る識別子とを受け付

けてこれらに対応関係があるか否かを判定する工程と、対応関係がある場合には、配送された前記返品に係る商品を販売者に渡すことを許可する指示を出力する工程と、を含むことを特徴とする。

【 0 0 2 5 】

この請求項 1 2 に係る発明においては、識別子に対応する情報に商品情報を付け加えておけば、トラブル発生時に原因を突き止められる。また、あまりに返品が多い販売者を購入者に知らせること、逆に理不尽な返品をする購入者を販売者に知らせることによりトラブルを軽減する効果も期待できる。

【 0 0 2 6 】

また、請求項 1 3 に係る発明は、請求項 1、2、6 乃至 8、10、11 の商取引方法において、商取引が完了し決済が完了した時点で、前記或る識別子あるいは前記第 2 の識別子による情報検索をできなくする工程を含むことを特徴とする。

【 0 0 2 7 】

この請求項 1 3 に係る発明においては、決済完了後の識別子の検索ができないので、購入者の個人情報がネットワーク上に流出することを極力防止できる。

【 0 0 2 8 】

また、請求項 1 4 に係る発明は、請求項 8、10 又は 11 の商取引方法において、前記購入者側端末装置に前記或る識別子を送信する工程において所定の口座に商品代金相当金額を振り込む指示をも送信し、販売者側端末装置に対して入金完了通知と前記第 2 の識別子と前記商取引情報の一部とを送信する工程は、前記或る識別子の名で前記所定の口座に購入代金の振り込みが行なわれた前記所定の金融機関の金融機関端末装置から送信された入金完了の旨を受信することにより行なわれることを特徴とする。

【 0 0 2 9 】

この請求項 1 4 に係る発明においては、商品が届かないあるいは、返品などのトラブルにも対処できる。

【 0 0 3 0 】

また、請求項 1 5 に係る発明は、請求項 1、2、6 乃至 8、10 乃至 14 の商

取引方法において、購入者が入手した前記或る識別子又は販売者が入手した前記第 2 の識別子は、購入者側端末装置又は販売者側端末装置において表示された前記或る識別子又は前記第 2 の識別子を印刷したものであることを特徴とする。

【 0 0 3 1 】

この請求項 1 5 に係る発明においては、識別子の記入ないし記憶が不要になるので、商取引が簡便かつ確実である。

【 0 0 3 2 】

また、請求項 1 6 に係る発明は、請求項 1、2、6 乃至 8、1 0 乃至 1 5 の商取引方法において、前記或る識別子又は前記第 2 の識別子は、バーコードであることを特徴とする。

【 0 0 3 3 】

この請求項 1 6 に係る発明においては、或る識別子又は第 2 の識別子の読み取りが容易になるので、商取引が簡便かつ迅速に行なうことができる。

【 0 0 3 4 】

これらの商取引方法や商取引装置は、予め処理手順をプログラム化して記録媒体に記録しておき、CPU がこれを読み取って実行することによって実現できる。このような記録媒体としては、例えば、ROM、IC カード等の半導体記録媒体、CDROM、DVDROM 等の光記録媒体、FD、HD 等の磁気記録媒体等が挙げられる。

【 0 0 3 5 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面を参照しつつ説明する。

【 0 0 3 6 】

（第 1 の実施の形態）

図 1 は、本発明の第 1 の実施の形態に係る商取引装置を含むシステムを模式的に示したブロック図である。この商取引システムは、商取引装置 1 と、サーバー装置 2 と、販売者側端末装置 3 と、購入者側端末装置 4 と、小売店舗 A 5 と、小売店舗 B 6 と、宅配業者側端末装置 7 と、金融機関側端末装置 8 とを有し、各端末装置間においては所要の情報を通信可能に接続されている。

## 【 0 0 3 7 】

サーバー装置 2 は、サイト画面を表示可能な WWW 部 2 a と、メール送信可能なメール部 2 b とを備えている。このサーバー装置 2 の配置位置は特に限定されず、ネットワーク上でアクセス可能な位置であればいかなる位置にも配置される。金融機関側端末装置 8 は、DB（以下、DB はデータベースを意味する）8 a と、口座振り込む処理等を行う処理部 8 b とを有している。図 2 に示すように、DB 8 a には、口座テーブル 1 0 0 が格納されている。この口座テーブル 1 0 0 には、口座番号と預金額とが対応付けて記憶されている。図 2 に示す例では、購入者口座番号「a」、販売者口座番号「b」、小売店舗 B 口座番号「c」、宅配業者口座番号「d」が記憶されていると共に、それぞれに対する預金額が「a a a a」、「b b b b」、「c c c c」、「d d d d」として記憶されている。

## 【 0 0 3 8 】

本発明の主要部である商取引装置 1 は、DB 1 a と、各種の処理を行なうと共にメール送信機能も有する処理部 1 b とを備えている。DB 1 a には、図 3（a）～（c）に示すような、購入者用テーブル 1 1 0、小売店舗用テーブル 1 2 0 と、商取引管理テーブル 1 3 0 と、が格納されている。

## 【 0 0 3 9 】

購入者用テーブル 1 1 0 には、購入者と、その住所と、そのメールアドレスと、その口座番号と、購入者 ID（以下、ID は識別子を意味する）とが対応付けて記憶されている。図 3（a）に示す例では、購入者 ID「h」、購入者名「x」、住所「e」、メールアドレス「f」、口座番号「a」が対応付けて記憶されている。また、小売店舗用テーブル 1 2 0 には、小売店舗名と、その住所と、そのメールアドレス（これは必要に応じて任意）と、が対応付けて記憶されている。図 3（b）に示す例では、小売店舗名「B」と、住所「i」と、メールアドレス「j」とが対応付けて記憶されている。

## 【 0 0 4 0 】

また、商取引管理テーブル 1 3 0 には、購入者側 ID と、販売店側 ID と、購入者 ID と、販売者 ID と、購入する商品名と、購入個数と、受け取り希望店舗と、がそれぞれ商取引 ID に対応付けて記憶されている（図 3（c）参照）。

## 【 0 0 4 1 】

ここで、購入者側 I D は、商取引ごとに毎回、購入者に付与される識別子であり、一購入者に 1 つしか与えられていない購入者 I D とは異なるものである。また、販売店側 I D は、商取引ごとに毎回、販売店に付与される識別子であり、一販売店に 1 つしか与えられていない販売店 I D とは異なるものである。また、商取引 I D は、処理部 1 b によって商取引ごとに付与される商取引の識別子である。

## 【 0 0 4 2 】

図 3 (c) に示す例は、購入者「x」が商品名「k」の商品を「1」個購入してこれらを店舗「B」で受け取る、といった商取引に関し、処理部 1 a が購入者側 I D 「①」と販売店側 I D 「②」とを対応付けて付して商取引 I D の記憶エリアに記憶した状態を示している。

## 【 0 0 4 3 】

図 3 (c) に示す商取引管理テーブル 1 3 0 内では、販売者及び購入者は、それぞれ販売者 I D 及び購入者 I D で識別される。従って、購入者「x」の個人名や住所などの直接的な事項はここでは記憶されていない。なお、各個人のプライベート情報は、図 3 (a) のみとし、図 3 (a) の情報は特に厳重に管理される。

## 【 0 0 4 4 】

なお、図 3 の各テーブルに記憶された情報はこれらに限られず、適宜記憶内容を追加するようにしてもよい。また、購入者 I D、販売者 I D、商品名「k」、個数「1」、受取り店舗「B」の情報に基づいて商取引 I D とし、購入者側 I D 「①」と販売者側 I D 「②」をそれぞれ商取引 I D に対応付けてもよい。また、購入者側 I D 「①」又は／及び購入者側 I D 「①」を直接、商取引 I D としてもよい。

## 【 0 0 4 5 】

さて、図 2 や図 3 (a)、(b) に示すように各テーブルに情報が記憶されている状態で、購入者 X と販売者 Y との間での商取引動作の説明を行う。なお、図 1 中符号 S で示すように、販売者 Y は、販売者側端末装置 3 を用いて、適宜、W

WW部 2 a が提供する情報を変更するなどしてサイトの管理を行っている。

## 【 0 0 4 6 】

購入者 X が、WWW部 2 a が提供する情報を閲覧して購入希望の商品がある場合、購入者側端末装置 4 を操作して情報入力を行う。購入者 X は、自身の購入者 I D 「h」と、購入希望商品の商品名「k」と、その個数「l」と、受け取り希望店舗「B」とでなる商取引情報を入力して送信させる（ステップ A）。すると、この商取引情報は、サーバー装置 2 を介して、処理部 1 b に送信させる（ステップ B）。

## 【 0 0 4 7 】

処理部 1 b は、この商取引情報に対して購入者側 I D 「①」を付して購入者側 I D の記憶エリアに記憶する。次いで、この購入者側 I D 「①」に対応付けた販売者側 I D 「②」を販売者側 I D の記憶エリアに記憶する。この時の商取引管理テーブル 1 3 0 の記憶状態は、先に示した図 3 （c）に示すようになる。そして、メール部 2 b に指示を行なって（ステップ C）、購入者側端末装置 4 に購入者側 I D 「①」が電子メールで送信されるようにすると共に、販売者側端末装置 3 に販売者側 I D 「②」が電子メールで送信されるようにする（ステップ D）。なお、販売者側端末装置 3 に送信される電子メールには、商品名「k」、その個数「l」も記述されている。購入者 X は、この購入者側 I D 「①」をメモリ、紙等の記録媒体に記録させ（紙にプリントアウト、手書きしてもよく、携帯電話機で取引を行った場合、受信した購入者側 I D を携帯電話機のメモリ内に保存しておいてもよい。すなわち、商品受け取りの小売店において照合ができるような手段ないし方法を用いればよい）、一方、販売者 Y は、商品名「k」の商品を「l」個梱包したものに、シール等によって、販売者側 I D 「②」を付す。

## 【 0 0 4 8 】

販売者 Y は、この梱包した商品（販売者側 I D 「②」が付されている）を最寄の小売店舗 B 6 まで持参する（ステップ E）。小売店舗 B 6 では、宅配業者にこの商品を渡す（ステップ F）。宅配業者は、宅配業者側端末装置 7 から、商品に付されている I D 「②」を入力して送信する（ステップ G）。これに対して、処理部 1 b は、商取引管理テーブル 1 3 0 を参照して、この I D 「②」に対応する



受け取り希望店舗名「B」を得ると共に、小売店舗用テーブル120を参照して、この店舗名「B」に対応する住所「i」を検索して、宅配業者側端末装置7に小売店舗名とその住所の情報を送信する（ステップH）。宅配業者は、この住所の小売店舗に商品を配送する（ステップI）。

## 【0049】

小売店舗B側端末装置6から商品到着の旨の指示、IDが送信されると（ステップJ）、処理部1bは、商取引管理テーブル130を参照して、このIDに対応する購入者「X」を検索し、更に、購入者用テーブル110を参照して、この購入者「X」のメールアドレス「f」に対して、商品到着の旨のメールを送信する（ステップK）。

## 【0050】

購入者Xは、この通知を受け取ると、先に受け取ったIDをプリントアウトした紙等の記録媒体を持参して小売店舗Bに行く（ステップL）。次いで、小売店舗B側端末装置6から、商品に付されていたIDと購入者Xが持参した記録媒体に記録されているIDとを入力すると、処理部1bは、これらの対応関係を判定する（ステップM）。処理部1bは、商取引管理テーブル130の商取引IDの記憶エリアを参照して、2つのIDに対応関係があると判定した場合にはその旨の通知を小売店舗B側端末装置6を送信する。これによって商品が購入者に渡される。

## 【0051】

また、更に、処理部1bは、商取引管理テーブル130を参照して、購入者側IDに対応する購入者「X」を求めると共に、更に、購入者用テーブル110を参照して、この購入者「X」の口座番号「a」を検索する。また、処理部1bは、図示しないが、予めDB1aに記憶されている販売者Yの口座番号「b」も検索し、口座番号「a」から口座番号「b」へ商品代金相当金額を引き落とすように、金融機関側端末装置8に指示を送信する（ステップN）。なお、一例として、処理部1bが、商品名に対する単価情報に基づいてその個数を乗じて商品金額を求め、DB1aの所定エリアに記憶するようにしておけば、引き落とし金額が指示可能である。

## 【 0 0 5 2 】

金融機関側端末装置 8 の処理部 8 b は、口座番号「a」の預金口座（購入者口座）から販売者口座番号「b」の預金口座に対して商品代金相当金額を引き落とすことによって一連の商取引が完了する。したがって、この実施の形態によれば、購入者側 I D と販売者側 I D とを用いて商取引が完了されるようになっているので、商取引が簡便かつ確実であるとともに、第三者機関（情報管理会社）による商取引の監視により不正行為が抑制でき、個人情報管理の一元化およびそれに伴う個人情報が保護され、さらに、24 時間営業の小売店舗の利用により時間に拘束されない。また、両 I D の送信、商取引情報の一部の送信および商品到着の旨の通知は、電子メールで行うことができて利便性に富む。

## 【 0 0 5 3 】

なお、本発明の要旨を逸脱しない範囲内において、この実施形態に対しては種々の変形や変更を施し得る。例えば、商品到着の通知をサーバー装置 2 のメール部 2 b によるメール送信で行わせること、購入者のサイト閲覧に対してパスワードを必要にすること、等の種々の変形や変更が考えられる。

## 【 0 0 5 4 】

## （第 2 の実施の形態）

図 4 は、本発明の第 2 の実施の形態に係る商取引装置を含むシステムを模式的に示したブロック図である。この実施の形態の特徴は、購入者 X が小売店舗 B 6 で商品を受け取る時に、代金を小売店舗 B で支払う点にあり、その他の点は第 1 実施形態と変わる所がない。符号 L 1 に示すように、購入者 X が商品を取りに行く際にその場で代金を小売店舗 B で支払う。この場合には、代金納入の旨の情報が小売店舗 B 側端末装置 6 から処理部 1 b に送信される。処理部 1 b は、小売店舗 B の預金口座から販売者 Y の預金口座に商品代金相当金額を引き落とすように指示を与える（ステップ N 2）。これに対して、処理部 8 b は、口座番号「c」の預金口座（小売店舗 B 口座）から販売者口座番号「b」の預金口座に対して商品代金相当金額を引き落とすことによって一連の商取引が完了する。

## 【 0 0 5 5 】

したがって、この実施の形態によれば、商品の受け渡し完了の情報は、商取引

装置 1 を介して金融機関側端末装置 8 に送信され、金融機関側端末装置 8 が、小売店舗 B の預金口座から販売者 Y の預金口座に商品代金相当金額の振り込みを行うので、手間を省くことができる。

【 0 0 5 6 】

（第 3 の実施の形態）

図 5 は、本発明の第 3 の実施の形態に係る商取引装置を含むシステムを模式的に示したブロック図である。この実施の形態の特徴は、小売店舗 B を介さずに、宅配業者が直接、購入者 5 に商品を配送し、その場で代金を徴収する点にあり、その他の点は第 1 実施形態と変わる所がない。宅配業者側端末装置 7 から ID 情報を入力すると（ステップ H 2）、処理部 1 b は、商取引管理テーブル 1 3 0 を参照して、購入者 X を検索すると共に、購入者用テーブル 1 1 0 を参照して、この購入者 X に対する住所を得る（ステップ G 2）。宅配業者は、得られた住所に基づいて、商品を直接、購入者に配送し、代金と引き換えに商品を渡す。

【 0 0 5 7 】

本実施の形態では、購入者宅で引き渡しが行われるため、購入者は購入者側 ID を購入者の証明として渡す必要はない。ただしサイン、電子承認などの何らかの受け取りの証拠が必要となる。

【 0 0 5 8 】

この時、宅配業者は、携帯端末装置 9 を操作して、宅配業者の預金口座から販売者 Y の預金口座に商品代金相当金額を引き落とすように指示を与える（ステップ I 3）。これに対して、処理部 8 b は、口座番号「d」の預金口座（宅配業者口座）から販売者口座番号「b」の預金口座に対して商品代金相当金額を引き落とすことによって一連の商取引が完了する。

【 0 0 5 9 】

したがって、この実施の形態によれば、商品の受け渡し完了の情報は、宅配業者の携帯端末装置 4 から金融機関側端末装置 8 に伝えられ、宅配業者の預金口座から販売者口座に商品代金相当金額の振り込みが行われるので、この場合にあっても、購入者 X は、手間を省くことができる。しかも小売店舗 B を介さずに商品配送が行われるので配送期間が短縮される。

## 【 0 0 6 0 】

## (第 4 の実施の形態)

図 6 は、本発明の第 4 の実施の形態に係る商取引装置を含むシステムを模式的に示したブロック図である。この実施の形態の特徴は、宅配業者が販売者の所まで、直接、商品を取りに行く点にあり、その他の点は第 1 実施形態と変わる所がない。この実施の形態よれば、宅配業者が販売者の所まで、直接、商品を取りに行くので商品量が多い場合に好適である。

## 【 0 0 6 1 】

## (第 5 の実施の形態)

次に、商品の返品について説明する。商取引が完了してから、商取引装置から金融機関に振り込み指示を送信するまで猶予期間 a をおく。購入者は、商品に不満があり返品を希望する場合（WWW 上でのイメージと違う等）は、購入者側 ID と返品理由を商取引装置に送信する。商取引装置は、受信した商品名、返品理由を販売者に送付し、猶予期間の延長を行う（例えば、新たな猶予期間を b とする）。購入者は、その猶予期間 b の間に、購入者側 ID を商品に添付して、コンビニ経由あるいは宅配業者経由で販売者に商品を返品できるようにする。返品の手順は、商品発送の処理手順と逆に、購入者側 ID から、販売者 ID を検索し、販売者 ID から販売者の住所を検索することによって行われる。

## 【 0 0 6 2 】

なお、トラブルをなくすために、販売者は、商品情報を載せている WWW 上に商品情報をきちんと説明をしておく必要がある。商取引 ID に対応する情報に商品情報を付け加えておけば、トラブル発生時に原因を突き止められる。また、あまりに返品が多い販売者を購入者に知らせること、逆に理不尽な返品をする購入者を販売者に知らせることによりトラブルを軽減する効果も期待できる。

## 【 0 0 6 3 】

## (第 6 の実施の形態)

次に、販売者側 ID あるいは購入者側 ID の有効期限をつける場合について説明する。商取引が完了した時点で、商取引装置において販売者側 ID あるいは購入者側 ID による情報検索をできなくなる等の処理を行う。これにより、個人情報

報管理の一元化及びそれに伴う個人情報の保護という利点を得られる。

【 0 0 6 4 】

(第 7 の実施の形態)

次に、他の決済方法について説明する。購入者は、商取引が完了する前であって商取引装置から購入者側 I D を受取る際に、所定の口座に商品代金相当金額を振り込む指示をも受取り、金融機関に購入者側 I D の名で購入代金の振り込みを行う。金融機関は、購入代金の振り込みを確認することにより、金融機関端末装置から入金完了の旨を商取引装置に送信する。商取引装置は、入金完了の旨を受信することにより、販売者側端末に対して入金完了通知と販売者側 I D と前記商取引情報の一部とを送信する。販売者は、販売者側 I D 等を受取ることにより、販売者側 I D を商品に添付して、小売店あるいは宅配業者に渡す。その後の経路は他の実施の形態と同様である。

【 0 0 6 5 】

この実施の形態において、購入者の振込額を金融機関が一時的にストックし、取引の完了を待ってから、あるいは、取引完了の数日後に販売者側に振り込みを行うなどの処理を行えば、商品が届かないあるいは、返品などのトラブルにも対処できる。

【 0 0 6 6 】

(第 8 の実施の形態)

次に、購入者側 I D について説明する。購入者に送られる購入者側 I D は、メールのみならず、WEB 上の申し込み画面に表示しても良い。購入者は、その表示（例えば、バーコード）を印刷することにより、購入者側 I D を取得することもできる。特に、購入者側 I D に係る表示がバーコードであれば、販売者側 I D と購入者側 I D の対応関係を判定する際に、商品の受取り時などにおいて購入者側 I D の入力が容易となる。販売者側 I D に係る表示もバーコードであれば、同様の効果がある。

【 0 0 6 7 】

(第 9 の実施の形態)

また、ネット上で商取引が成立したときに（例えば、インターネットオークシ

ョンなど)、販売者 a は、購入者 b の情報 (名前や住所などあるいは I D) を電子メール等の手段で教えてもらい、WWW 上 (例えば、宅配業者や小売店舗のもの) から、販売者 a の情報 (I D 可)、購入者 b の情報、取引商品情報を入力し、これらの情報を商取引装置に登録する。商取引装置は、これらの情報に対応した商取引 I D を付与し、この商取引 I D を販売者 a に送る。販売者 a は、入手した商取引 I D を印刷して取引商品に貼り付け、この取引商品をコンビニあるいは宅配業者に渡す。宅配業者は、受取った取引商品に貼り付いている商取引 I D をもとに商取引装置にアクセスして購入者の住所を検索し、検索によってわかった購入者の住所まで商品を運び、購入者から代金を受け取り、その代金を販売者に何らかの手段で渡す。以上のような取引により、コンピュータのプログラムで行っていた処理を一部、手動で行うことができる。

## 【 0 0 6 8 】

以上説明してきたように、本発明の各実施形態によれば、商取引情報に識別子を付与して一括管理することにより、商取引が簡便かつ確実であるとともに、第三者機関 (情報管理会社) による商取引の監視により不正行為が抑制でき、個人情報管理の一元化およびそれに伴う個人情報保護される。さらに、商品の受け取りを確認してから、口座振替を行うことにより、販売者、購入者ともに安心して商品の売買を行うことができる。さらにまた、商品の受け取りを小売店舗で行えることにより、購入者は、商品受け取り時間を拘束されることがなくなる。特に、小売店舗として、24 時間営業の店舗を採用すれば時間拘束なく商品を取りに行くことが可能となる。

## 【 0 0 6 9 】

なお、各実施形態における各端末装置は、H D 等の記録媒体に予め作成したプログラムを記録しておき、C P U がこれを実行するようにして実現することができる。

## 【 0 0 7 0 】

以上本発明の実施の形態について説明してきたが、先にも述べたように本発明の要旨を逸脱しない範囲内において、種々の変形や変更を施し得ることは言うまでもない。

【 0 0 7 1 】

【発明の効果】

以上説明してきたように、本発明によれば、或る識別子と第2の識別子とを用いて商取引が完了されるようになっているので、商取引を簡便、確実に行うことができる。

【 0 0 7 2 】

また、第三者機関(情報管理会社)による商取引の監視により、不正行為を抑制することができる。

【 0 0 7 3 】

また、個人情報管理の一元化及びそれに伴う個人情報の保護を図ることができる。

【 0 0 7 4 】

さらに、24時間営業の小売店舗の利用により、時間に拘束されない。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1の実施の形態に係る商取引装置を含むシステムを模式的に示したブロック図である。

【図2】

本発明の第1の実施の形態に係る商取引装置における口座テーブル100の内容を示した模式図である。

【図3】

本発明の実施例1に係る商取引装置における購入者用テーブル110、小売店舗用テーブル120、商取引管理テーブル130の内容を示した模式図である。

【図4】

本発明の第2の実施の形態に係る商取引装置を含むシステムを模式的に示したブロック図である。

【図5】

本発明の第3の実施の形態に係る商取引装置を含むシステムを模式的に示したブロック図である。

【図 6】

本発明の第 4 の実施の形態に係る商取引装置を含むシステムを模式的に示したブロック図である。

【符号の説明】

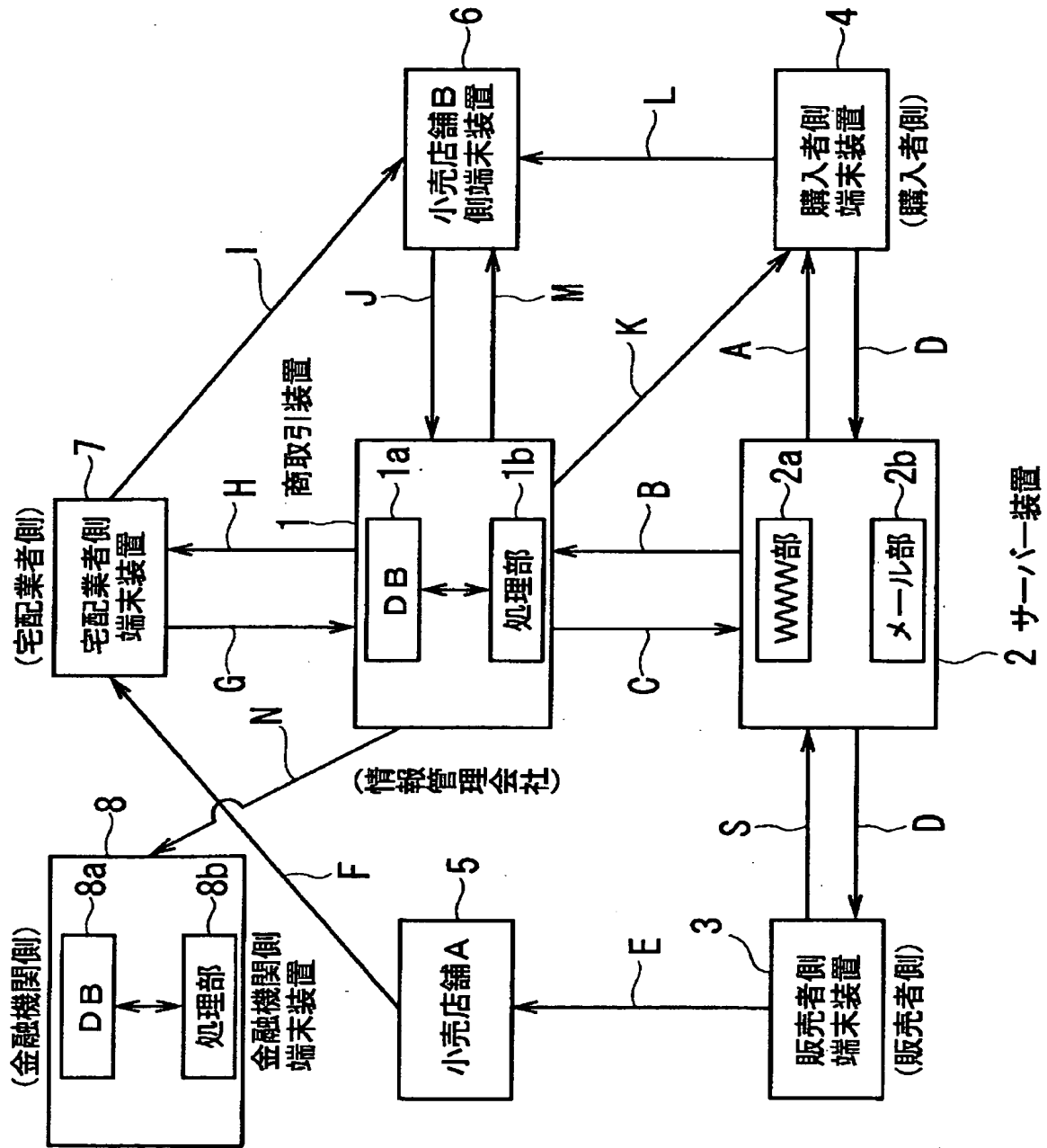
- 1 商取引装置
  - 1 a DB
  - 1 b 処理部
- 2 サーバー装置
  - 2 a WWW部
  - 2 b メール部
- 3 販売者側端末装置
- 4 購入者側端末装置
- 5 小売店舗 A
- 6 小売店舗 B 側端末装置
- 7 宅配業者側端末装置
- 8 金融機関側端末装置
  - 8 a DB
  - 8 b 処理部
- 9 携帯端末装置
  - 1 0 0 口座テーブル
  - 1 1 0 購入者用テーブル
  - 1 2 0 小売店舗用テーブル
  - 1 3 0 商取引管理テーブル



【書類名】

図面

【図 1】



【図 2】

100 口座テーブル

口座番号	預金額
購入者口座番号 (a)	a a a a
販売者口座番号 (b)	b b b b
小売店舗B口座番号 (c)	c c c c
宅配業者口座番号 (d)	d d d d

【図 3】

110 購入者用テーブル

(a)

購入者ID	購入者名	住所	メールアドレス	口座番号
h	x	e	f	a
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

120 小売店舗用テーブル

(b)

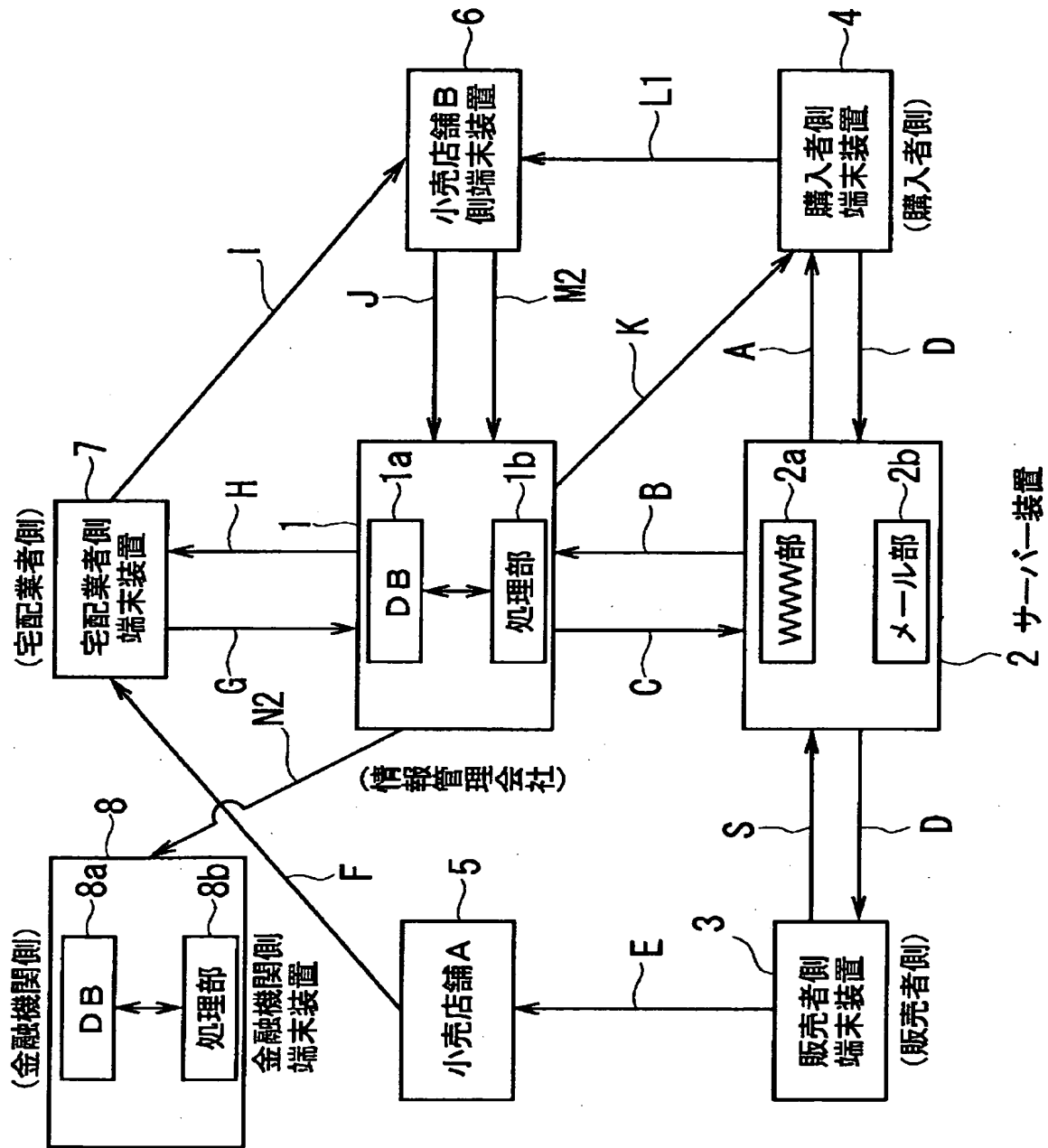
小売店舗名	住所	メールアドレス
B	i	j
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮

130 商取引管理テーブル

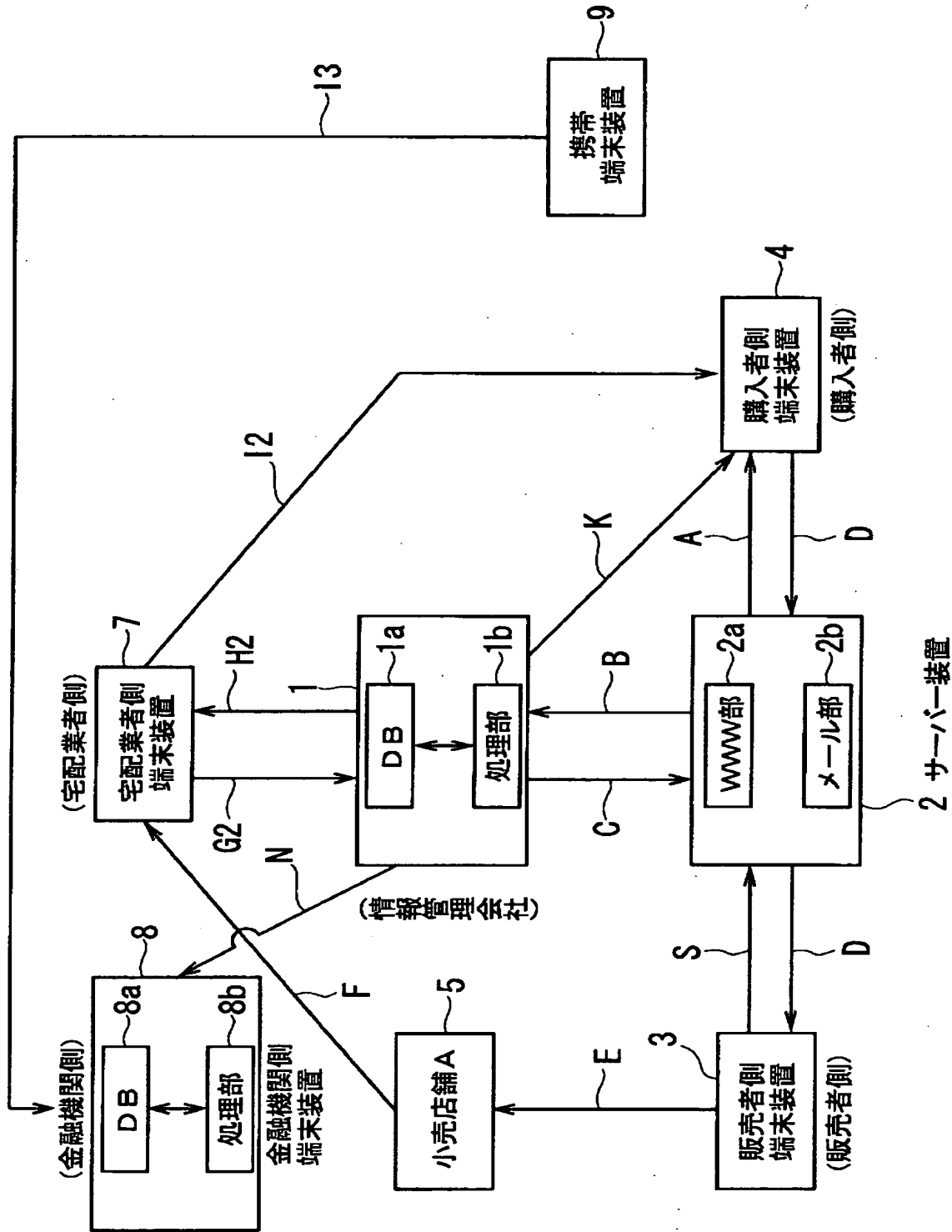
(c)

商取引ID		購入者名	商品名	個数	受取り希望店舗
購入者側ID	販売者側ID				
①	②	x	k	l	B
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

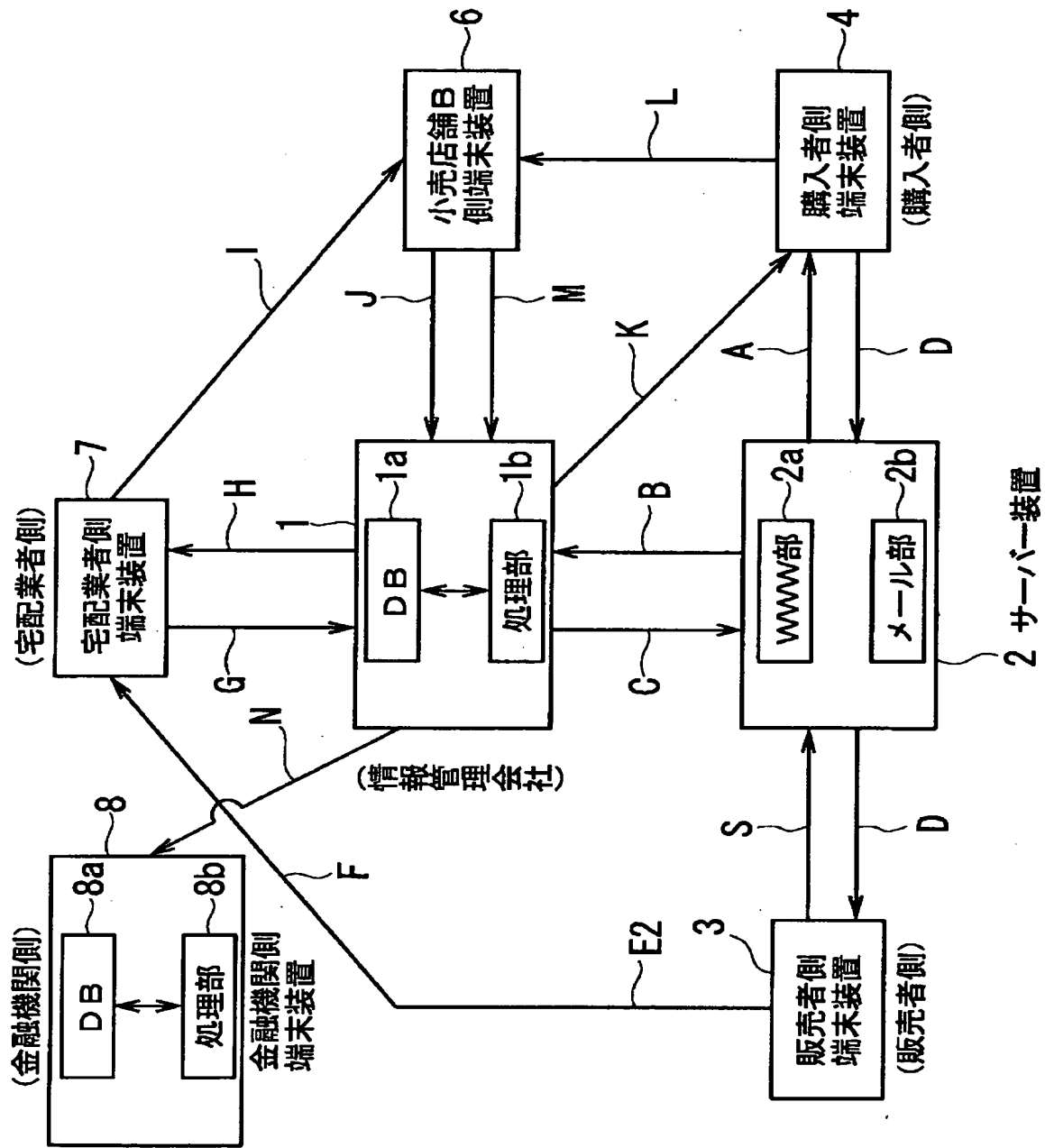
【図4】



【図5】



【図 6】



【書類名】                    要約書

【要約】

【課題】

商取引を簡便かつ確実に行なうことができる商取引方法および装置を提供すること。

【解決手段】

購入者側端末装置から送信された商取引情報に対して或る識別子を付して購入者側端末装置に送信し、或る識別子に対応付けた第2の識別子と商取引情報の一部とを販売者側端末装置に送信し、取引対象とされた商品に対して第2の識別子を付したものが小売店舗に配送されたことの指示に応答してその旨を購入者側端末装置に通知し、或る識別子と第2の識別子とを受け付けてこれらに対応関係があるか否かを判定し、対応関係がある場合には、配送された商品を購入者に渡すことを許可する指示を出力する。

【選択図】

図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社